

## 研究活動報告

### 2006年社会保障・人口問題基本調査 「第6回人口移動調査」の実施

#### 1 調査の目的および意義

わが国は人口減少社会を迎えようとしており、人口移動が地域人口の変動を左右する傾向を強めつつある。こうした傾向を踏まえながら、近年の人口移動の動向と要因を明らかにするとともに、将来の人口移動の傾向を見通すことを目的として、平成13年度の第5回調査に引き続き、平成18年度に第6回人口移動調査を行った。

この調査では、この5年間で人口移動の傾向がどのように変化したかを探ることは当然であるが、さらに以下の点に重きを置いた。第1に、「平成の市町村大合併」が市町村間人口移動に及ぼす影響を明らかにすること。第2に、「団塊の世代」の定年退職開始がUターン移動に及ぼす影響を明らかにすること。第3に、人口分布変動に影響を与える移動を取り出し、その要因を明らかにすること。第4に、近い将来にどの地域に居住しているかという見通しを明らかにすることによって地域人口の将来推計に必要な資料を得ること。第5に、国際人口移動に関する基礎情報を得ること。

本調査の結果は、厚生労働行政をはじめとする各種行政の基礎資料として活用され、政策形成やその実現に資するものである。

#### 2 調査の対象および客体

全国の世帯主および世帯員を対象とし、平成18年国民生活基礎調査で設定された調査地区内より無作為に抽出した300調査地区内のすべての世帯の世帯主および世帯員を調査の客体とした。

#### 3 調査の期日

平成18(2006)年7月1日

#### 4 主な調査事項

- 1) 世帯の属性
- 2) 世帯主および世帯員の人口学的属性
- 3) 世帯主および世帯員の居住歴に関する事項
- 4) 世帯主および世帯員の将来(5年後)の居住地域(見通し)に関する事項

#### 5 調査の方法

この調査は、国立社会保障・人口問題研究所が厚生労働省大臣官房統計情報部、都道府県、保健所を設置する市・特別区および保健所の協力を得て実施した。調査票の配布・回収は調査員が行い、調査票への記入は世帯主の自計方式による。

#### 6 集計および結果の公表

集計および結果の公表は国立社会保障・人口問題研究所が行う。

(小島 宏記)